

日本経済の中期見通し

1%成長維持に向け、働き手の量・質双方の向上を

みずほ総合研究所

調査本部

03-3591-1419

- 日本経済は消費増税の影響などを受け、2020年前後にかけて一時的に減速するものの、世界経済の緩やかな成長が続くなか、消費・投資の深刻な調整は回避し、その後は概ね1%程度の成長率を維持
- 五輪後の反動減は一時的で、その後もインバウンド需要の拡大や建設設備の更新需要が見込まれる。課題は供給面にあり、人手不足の解消と生産性改善が日本の持続的成長には不可欠
- 人手不足解消には、女性・高齢者に偏在する未活用労働力の労働参加を促す基盤整備が重要。生産性は労働の質と正の相関があり、教育投資が有効。AI・IoT利活用に向けても人材育成は重要

みずほ総合研究所は、6/28に内外経済の中期見通し（2018～28年度）の改定を行った¹。世界経済の緩やかな成長が続くなか、日本経済は2019～21年度にかけて一時的に減速するものの、その後持ち直し、概ね1%前後の成長率を維持する見通しとした。本稿では世界経済の見通しを概観した上で、日本経済の見通しとその背景、日本の持続的成長に向けて考えるべき論点について説明する。

1. 外部環境

（1）世界経済は緩やかな成長が持続

2020年代の世界経済は、総じて緩やかな成長が続く見通しである。細かくみれば、2017年以降の世界経済の堅調さは当面維持されるものの、2020～2021年には米国を中心に一旦減速を見込んでいる。ただし、その後は緩やかな成長が続くと予想している（図表1）。中期的には先進国は概ね潜在成長率並みの成長に取れんしていくと見込んでいるが、欧米の潜在成長率自体がリーマン・ショック以前と比較して低下しているとみているため、2022年以降の上昇幅は限定的である。一方、世界全体の成長率の変動が先進国ほど大きくないのは、相対的に成長率が高い新興国の構成比率上昇が世界の成長を下支えするためである。中国の成長率は2017年の6.9%から2020年代後半には4%台まで低下すると予想しているが、それでも世界全体の成長率を上回っている。また、アジア全体で見れば、中国の成長鈍化を高成長が続くインドが補う形で、世界全体の成長に占める寄与は6割前後を維持する見通しである。

世界経済への影響力という観点でみると、引き続き米国を存在が大きい一方、徐々に中国の存在感が増していくことになる。2030年代には中国の経済規模が世界第1位となることを踏まえると、政治的な存在感の高まりも含め、今後は米国一極集中の時代から米中二大大国の時代へ移行していくことになろう。こうした中、米中の覇権争いが世界経済に様々な影響を与える可能性が指摘できる。以下、世界経済への影響が大きい米中経済の見通しとリスクの概観について触れておこう。

米国経済については、トランプ政権による減税策や財政支出拡大が景気を押し上げ、2019年までは2%台

後半の高い成長率で推移する見通しである。米国の景気拡張期間は2019年6月に1990年代に記録した120カ月に並ぶため、過去最長を更新する可能性が高い。しかし、2020年には財政面の押し上げが息切れ、循環的な設備投資の減速も重なることから、成長率が1%台半ば程度まで低下し、2021年まで低成長が続くこととなろう。メインシナリオは景気減速であるが、それまでの投資の伸びが予想以上に強い場合は反動も大きくなるため、景気後退リスクにも注意が必要である。仮に米国が景気後退に陥った場合、世界経済への下押し圧力も無視しえないものとなろう。2022年以降は2%弱の潜在成長率に収れんしていく見通しである。

中国経済については、2020年までは2010年比での所得倍増に向けて6%台半ばの成長率を維持し、その後の成長率は緩やかに低下する見込みである。中国経済にとっての課題は、2008年の4兆元景気対策後に急拡大した過剰資本ストックと過剰債務の解消であるが、これらの解消には2020年代後半まで掛る見通しである。その間、投資は低迷するものの、中高所得層の拡大に伴って消費は堅調に推移し、政府が目指す投資から消費主導の成長へ着実に移行していくことになろう。このようにメインシナリオは経済のソフトランディングであるが、不動産価格の急落などをきっかけにデレバレッジが急速に進めば、深刻なストック調整を伴うハードランディングというリスクシナリオもないとは言いきれず、一定の警戒は必要であろう。

また、米中の覇権争いに伴う保護主義のまん延や地政学的リスクにも警戒は必要である。2018年に入ってトランプ政権主導による保護主義政策、特に通商面での対立への懸念が強まっているが、こうした米国の行動の背景にはトランプ大統領の特異性だけではなく、中国の台頭に対する米国の焦りがあるとみられる。保護主義がエスカレートし、貿易戦争となれば世界的な貿易の縮小から世界経済の下振れは避けられない。また、中国の台頭によってこれまで世界の警察の役割を担ってきた米国の相対的な地位の低下は、世界各地での地政学的リスクを高める可能性があり、経済に悪影響を及ぼす場合もあろう。

図表1 世界経済の見通し

	(前年比、%)										
	2015 暦年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025~2028年 期間平均
世界実質GDP成長率	3.5	3.2	3.8	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6
予測対象地域計	3.6	3.4	3.9	4.1	4.0	3.7	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6
日米ユーロ圏	2.4	1.5	2.3	2.4	2.1	1.4	1.4	1.6	1.6	1.5	1.4
米国	2.9	1.5	2.3	2.8	2.6	1.4	1.5	1.8	1.8	1.7	1.6
ユーロ圏	2.1	1.8	2.4	2.2	1.8	1.6	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
日本	1.4	1.0	1.7	1.1	1.1	0.5	0.9	1.2	1.1	1.2	1.0
アジア	6.2	6.2	6.1	6.2	6.0	6.0	5.8	5.8	5.6	5.6	5.3
中国	6.9	6.7	6.9	6.5	6.4	6.3	5.8	5.5	5.2	5.0	4.4
NIEs	2.1	2.3	3.2	2.8	2.5	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.0
ASEAN5	4.9	4.9	5.3	5.3	5.1	4.9	5.0	5.3	5.3	5.3	5.3
インド	7.6	7.9	6.2	7.4	7.4	7.4	7.7	8.0	8.0	8.0	8.1
オーストラリア	2.5	2.6	2.3	3.0	2.7	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2
ブラジル	▲ 3.5	▲ 3.5	1.0	2.0	2.5	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
メキシコ	3.3	2.9	2.0	1.9	2.3	2.5	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
ロシア	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
日本(年度)	1.4	1.2	1.6	1.2	0.8	0.6	0.9	1.1	1.1	1.1	0.9

(注) 網掛けは予測値。予測対象地域計はIMFによる2016年GDPシェア (PPP) により計算。

日本は2019年10月の消費税率引き上げ (8%⇒10%) を想定。

(資料) IMF、各国・地域統計より、みずほ総合研究所作成

(2) 人口減少下の中で少子高齢化が進行

日本は2008年の約1億2,800万人をピークに人口減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によれば、2030年には1億2,000万人を下回る見通しとなっている。また65歳以上人口の比率は一貫して上昇し、高齢化率（全人口に占める65歳以上の人口の比率）は2017年の約28%から、2030年には約31%まで徐々に高まる見通しだ。その後は更に高齢化が加速し、2050年度には約38%まで達するとみている。以上のような人口減少と高齢化は日本経済の需要面、供給面の双方に影響を与えるほか、社会保障制度にも影響を及ぼすと考えられる。

こうした外部環境を踏まえ、以下では日本経済の中期見通しとその背景について触れていく。

2. 日本経済見通し

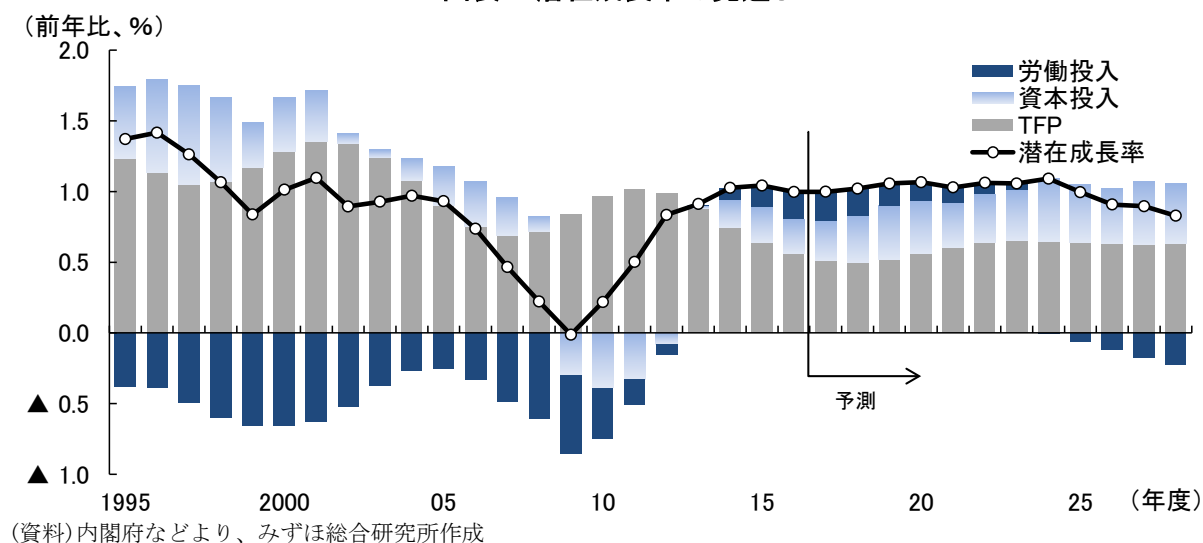
(1) 潜在成長率：高齢者の労働参加が進み、当面は1%程度を維持

供給サイドの視点でみると、日本の潜在成長率は予測期間の後半にかけてやや減速するものの、当面は1%を維持する見通しだ（図表4）。構成要素別にみると、まず労働投入は人口減少下においても、高齢者の労働参加が進むことにより労働力人口が増加すること、また少子高齢化のテンポも比較的緩やかであることなどから、2020年代半ばまではプラス圏を維持するとみている。ただし、2020年代後半に入ると徐々に生産年齢人口（15～64歳人口）の減少の影響が強まり、マイナスに転じることが見込まれる。

資本投入は、予測期間を通じてプラス圏を維持する見通しだ。世界経済の緩やかな拡大を見込むなか、インバウンド需要増加が国内の期待成長率を高める方向に働き、国内投資を促すとみている。そのほか、人手不足対応にむけた設備投資や、企業の競争力強化に向けた研究開発投資も資本投入の増加を促す要素になるだろう。

技術進歩などを示す全要素生産性（TFP）は、AI・IoTの利活用促進が生産性上昇に寄与しよう。なお、人手不足対応や、生産性改善のための政策の在り方については、持続的成長に向けた論点として後ほど触れたい。

図表2 潜在成長率の見通し



(2) 実質GDP：消費・投資の深刻な調整は回避され、緩やかな成長が持続

需要サイドの視点でみると、日本の実質GDPは消費税増税や五輪後に一時的に低下する局面はあるが、消費・投資の深刻な調整は回避され、緩やかな成長が続く見通しだ（図表3）。

企業収益は内外経済の緩やかな成長に伴い回復基調が続くとみている。設備投資は、生産性向上にむけたAI・IoTなどの投資需要や人手不足を補うための投資が見込まれる。また後述するように建設投資の更新需要も、投資の下支えになりそうだ。

個人消費は消費税増税後に一旦落ち込むものの、その後は持ち直し、緩やかに増加していくとみている。ただし今後高齢単身世帯の増加や二人以上世帯の減少といった世帯構造の変化が消費の下押し圧力として働き、徐々に消費の伸びを抑えるだろう。賃金は底堅く推移するものの、社会保障給付の抑制などもあり所得は伸び悩み、結果として貯蓄率は予測期間後半にかけてマイナスに転じよう。

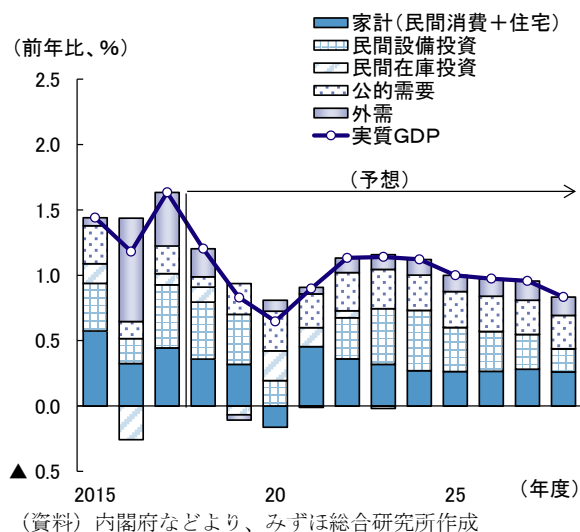
(3) ISバランス：予測期間中は貯蓄超が続き、経常黒字はGDP比3%半ばで推移

国内の貯蓄・投資バランスは引き続き貯蓄超となろう（図表4）。企業収益改善により企業部門の黒字は高水準が続く見通しだ。家計部門は貯蓄率が低下していくものの、高齢化に伴う純投資の減少が押し上げに寄与し、予測期間中はISバランスはプラスを維持しよう。政府の赤字は改善を見込むが、2020年以降の改善幅は限定的になるだろう。経常収支はインバウンド需要の拡大に伴うサービス輸出増加などから、20兆円強（GDP比3%半ば程度）の黒字が続きそうだ。

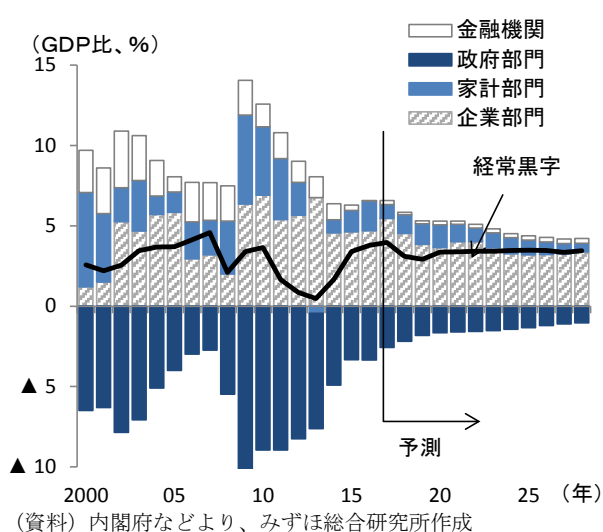
(4) 物価：一旦低下するものの、0%台後半まで回復

消費者物価（CPI）は消費税後の需給ギャップ縮小や原油価格の低下などを受け、2020年前半にかけ一旦は低下するものの、その後コアCPI（生鮮食品を除く総合CPI）は0%台後半まで持ち直す見通しだ（図表5）。ただし賃金上昇が緩やかに留まるなかで、物価の更なる上昇は限られ、日銀の政策目標である2%達成へのハードルは高いとみている。

図表3 実質GDPの見通し



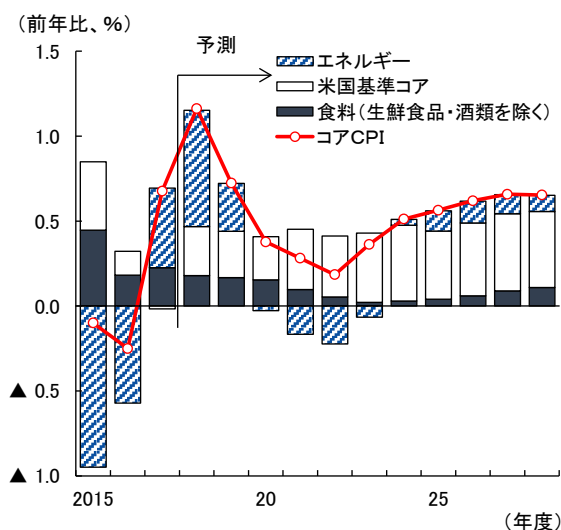
図表4 ISバランスの見通し



(5) 財政：PB改善も黒字化へのハードルは高く、政府債務残高GDP比は高止まり

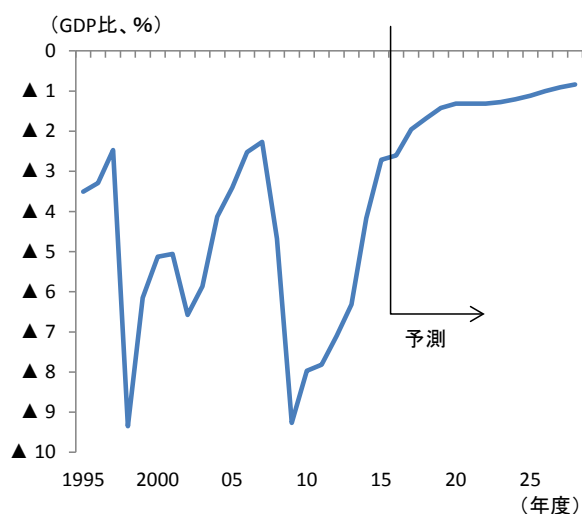
消費増税などにより、2020年度頃までプライマリーバランス（基礎的財政収支）は改善していく見通しだ²。しかしその後は高齢化に伴う医療・介護支出の増加を受けて、対GDP比の赤字幅縮減は限定的になるだろう（図表6）。債務残高GDP比は名目GDPの高まりや金利が低水準で推移することなどから、緩やかに低下していくとみている。ただし、極めて高水準での推移が続く見通しで、財政改革に向けて実効性のある取組が不可欠だろう。

図表5 コアCPIの見通し



(注) 消費税の影響を除く。
(資料) 総務省などより、みずほ総合研究所作成

図表6 プライマリーバランスの見通し



(注) 社会保障基金も含んだSNAの一般政府ベース。
(資料) 内閣府などより、みずほ総合研究所作成

3. 持続的成長にむけた3つの論点

日本経済の持続的成長を考える上は、需要面では、反動減が懸念される五輪後の評価、供給面では、人手不足への対応や生産性改善をどう図っていくかという観点が欠かせないとみている。そこで本章では、①五輪後の経済、②人手不足の解消、③生産性の改善に焦点をあて、見通しや実施すべき政策方向性について考察してみたい。

(1) 五輪後の経済：インバウンドや建設更新需要が下支え。課題は供給サイドに

五輪後の反動減として懸念されているのは、訪日外客数、いわゆるインバウンド需要や建設投資の低下だが、その影響は限定的、または一時的とみている。

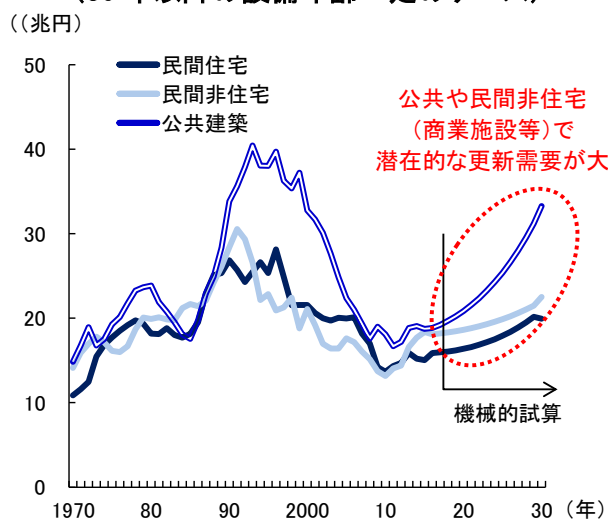
まずインバウンド需要についてだが、過去の五輪開催国における外国人来客数の推移をみると、五輪開催後も訪日外客数は増加傾向で推移しており、懸念されるような落ち込みはみられない。UNWTOの試算では世界の旅行者数はアジアを中心に今後も増加する見通しだ。また日本の観光競争力指数のランキングでは日本は世界第4位と高い評価となっており、アジアと近接しているという地域特性も鑑みると、インバウンド需要は今後も拡大が期待できるとみてよいだろう。

建設投資については、五輪後に首都圏の投資が一巡し、一時的な調整局面を迎える可能性がある。

ただし足元では首都圏の建設投資が増加する一方で、首都圏以外の建設投資は先送りされている。五輪後に首都圏以外の先送りされていた投資が顕在化すると考えられ、深刻な調整局面入りは避けられるだろう。また有田・宮嶋（2017）で指摘した通り、建設ストックのビンテージ（設備年齢）は1990年代以降上昇しており、老朽化が進んでいることから、五輪後も潜在的な更新需要は大きいと考えられる（図表7）。

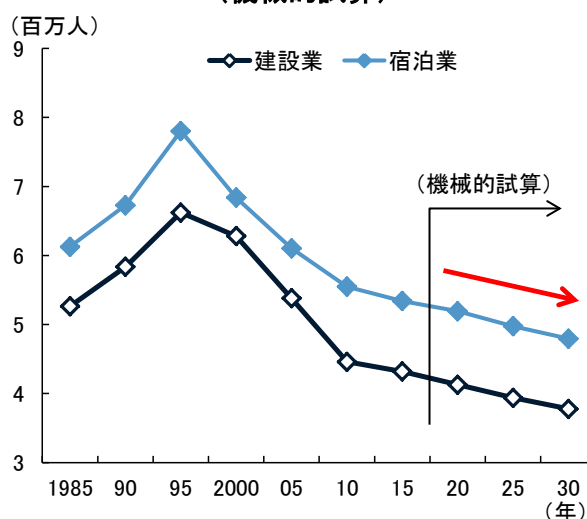
一方で、建設業、宿泊業の就業者数は、一定の前提を置いた機械的試算では、今後も減少していく可能性が高い（図表8）。潜在的な建設投資需要やインバウンド需要を実現していくためには、人手不足という供給面の課題を解決していく必要があるだろう。課題解決に向けては、働き手の確保や、生産性の改善が求められる。

**図表7 建設投資の需要見通し
(30年以降の設備年齢一定のケース)**



(注) 1. 名目値。みずほ総合研究所による季節調整値。
2. 推計詳細は有田・宮嶋（2017）をご参照。
(資料) 国土交通省より、みずほ総合研究所作成

**図表8 建設業・宿泊業の就業者数見通し
(機械的試算)**



(注) 1. 労働参加率、建設業の就業割合について、2010～15年の変化幅が20年度以降も続くと想定。
2. 推計詳細は有田・宮嶋（2017）をご参照。
(資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所より、みずほ総合研究所作成

(2) 人手不足の解消：女性・高齢者に偏在する未活用労働力取込に向けた追加的措置が必要

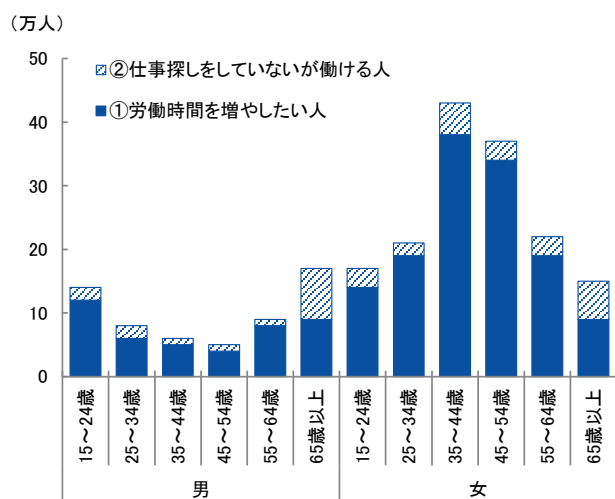
人手不足の解消に向けては、未活用労働力の取込が必要だろう。なお未活用労働者とは、就業者のなかでもっと働きたいと考えている人や、求職活動はしていないが働きたいと考えている人を指す。総務省が新たに公表開始した未活用労働指標では、未活用労働力は200万人強存在し、女性や高齢者に偏在していることが確認された（図表9）。また、服部他（2018）が指摘したように、国際比較でみても、日本の未活用労働力は女性に偏在しているようだ。こうした潜在的な労働力の労働参加が必要と考えられる。

未活用労働力の取込には、女性や高齢者の就労促進や、労働時間増を促すための労働市場改革を今後も実施していく必要があるだろう。政策メニューの一つには保育所整備による女性就労促進がある。ただし酒井（2018）の指摘の通り、保育所整備は女性の就業率と正の相関があるものの、地域ごとの固定効果を考慮して推計すると、32万人分の受け皿整備でも6万人の就業増に留まり、それだけでは女

性の就業を後押しする効果は小さい³。

そのため、有田他（2018）で触れているように、保育所整備に加え、男性育児休業推進などの子育て支援や、場所・時間の多様性を確保していくための勤務形態の柔軟化、さらにはテレワークやサテライトオフィスの普及促進などが必要になるだろう。また高齢者の労働参加を促進する上では、職業能力評価制度の整備や、転職・再就職市場の拡大促進など、労働市場の柔軟性を高める措置も必要だろう（図表10）。女性・高齢者の就労促進に向けた基盤整備が成長のカギをにぎるといえよう。

図表 9 性・年齢別の未活用労働指標



(資料) 総務省より、みずほ総合研究所作成

図表 10 女性・高齢者の活躍促進に向けた政策メニュー

	政策メニュー
働く場所の多様性確保	・テレワーク普及促進 ・サテライトオフィス普及促進
労働時間の多様性確保	・短時間勤務制度等の普及促進
女性の子育て支援	・保育所整備 ・男性育児休業推進
高齢者の就労促進	・職業能力評価制度の整備 ・転職・再就職市場の拡大促進

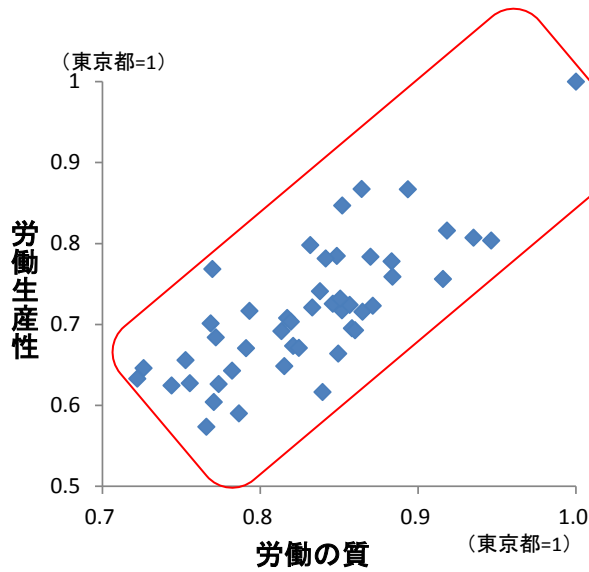
(資料) みずほ総合研究所作成

(3) 生産性の改善：労働の質改善に向けた教育投資拡大を。ICT利活用促進

最後に生産性の改善について言及する。徳井（2017）の分析にある通り、労働の質と労働生産性には正の相関があることが知られており、労働の質の改善に向けた教育投資が今後重要になるだろう（図表11）。ただし教育投資については、正規、非正規でOJT、OFF-JTの実施に差異が確認されるなど、教育投資格差が存在する。日本全体で労働の質を改善していくためには、非正規労働者や短時間勤務者などへの教育投資が重要になってくる。一方で、企業内対応には限界があるのも事実だ。それを補う意味で、職業能力開発制度の拡充などの措置が求められよう。職業訓練への公的支出割合は国際比較でみると低く、改善の余地は充分にあると考えられる。

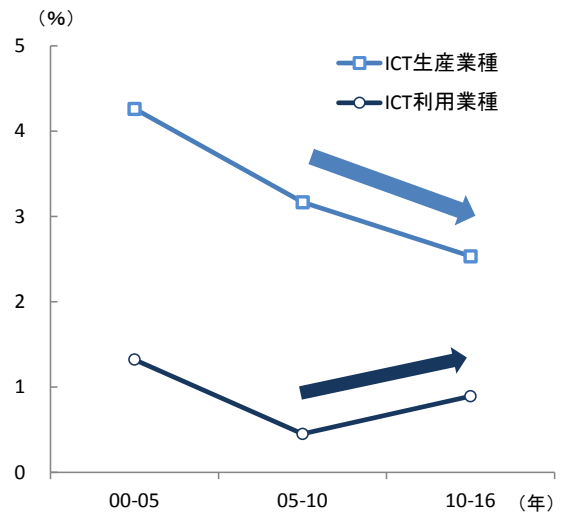
またAI・IoTの利活用促進も生産性を高める上で有効だろう。過去の労働生産性の推移をみると情報通信機器や情報通信業などのICTを生産する業種（ICT生産業種）の伸びがそれ以外の業種（ICT利用業種）よりも高く、ICT生産業種が生産性改善のけん引役となっていた（図表12）。しかし日本全体の生産性を改善していくためにはICT利用業種の生産性を高める必要がある。AI・IoTへの投資に加え、ICT利活用を促進するための組織改編や人材育成などの補完的な投資の重要性が一層高まっているといえよう。

図表 11 労働の質と労働生産性



(注) 1. 2010年時点の都道府県別クロスセクションデータ。東京都を1とした場合の相対水準。
 2. 徳井(2017)に基づく。労働の質は都道府県別・産業別就業者の属性(年齢、学歴、性別等)を元に、属性間の相対賃金に生産性格差が比例すると仮定。
 (資料) RIETI「R-JIP2017」より、みずほ総合研究所作成

図表 12 産業別労働生産性



(注) 1. 人・時間あたり労働生産性、実質ベース。
 2. ICT生産業種は電子部品デバイス、電気機械、情報通信機器、情報通信業の4業種。ICT利用業種はその他の業種を指す。
 (資料) 内閣府より、みずほ総合研究所作成

【参考文献】

- 有田賢太郎、宮嶋貴之(2017)「人手不足下で建設投資の更新需要は実現可能か」(みずほ総合研究所『みずほりポート』2017年7月7日)
- 服部直樹、越山祐資、宮嶋貴之(2018)「初公表の未活用労働指標から今後の労働供給余地をどうみるか」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年6月21日)
- 有田賢太郎、酒井才介、風間春香、平良祐介(2018)「働き方改革関連法の評価と課題」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年6月29日)
- 酒井才介(2018)「女性就労は保育所だけでは力不足」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年6月12日)
- 徳井丞次(2017)「生産性向上に何が必要か「労働の質」、地域間格差生む」(日本経済新聞「経済教室」2017年8月24日)

¹ https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180628.pdf

² プライマリーバランスや債務残高 GDP 比については、社会保障基金を含めた SNA の一般政府ベースの数値であり、国・地方ベースの数値とは異なる点に留意が必要。

³ 保育所整備には女性の離職率低下や出生率改善といった政策効果も期待される点には留意が必要。

巻末図表 日本経済見通し総括表

< GDP >

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
		年度													
実質GDP	前年比、%	1.4	1.2	1.6	1.2	0.8	0.6	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.8
個人消費	前年比、%	0.8	0.3	0.9	0.8	0.6	▲0.0	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
住宅投資	前年比、%	3.7	6.2	▲0.3	▲3.0	▲0.0	▲5.2	0.3	▲2.1	▲4.2	▲4.4	▲4.3	▲3.7	▲2.6	▲1.2
設備投資	前年比、%	2.3	1.2	3.2	2.8	2.4	1.2	▲0.1	1.9	2.6	2.8	2.0	1.8	1.6	1.0
政府消費	前年比、%	1.9	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
公共投資	前年比、%	▲1.6	0.9	1.4	▲1.0	1.3	1.9	▲0.0	0.5	0.6	0.4	0.3	0.1	▲0.0	▲0.0
外需	前年比寄与度、%Pt	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
輸出	前年比、%	0.8	3.6	6.2	3.9	2.4	2.1	1.8	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1
輸入	前年比、%	0.4	▲0.8	4.0	2.8	2.7	1.6	1.5	1.4	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5
名目GDP	前年比、%	3.0	1.0	1.7	1.2	1.3	1.4	1.3	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2
GDPデフレーター	前年比、%	▲0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.8	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3
内需デフレーター	前年比、%	▲0.5	0.6	0.6	0.9	0.8	0.9	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5
潜在成長率	前年比、%	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8
需給ギャップ	潜在GDP比、%	▲0.3	▲0.1	0.5	0.7	0.5	0.1	▲0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3

< 主要指標 >

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
		年度													
家計可処分所得	前年比、%	1.5	0.7	1.2	1.4	1.1	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
名目賃金	前年比、%	0.2	0.4	0.7	0.7	0.8	0.6	0.5	0.6	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
貯蓄率	%	1.0	2.1	2.1	1.7	1.2	1.1	0.9	0.8	0.5	0.3	0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.6
完全失業率	%	3.3	3.0	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
経常収支	兆円	18.3	21.0	21.7	17.2	16.4	19.2	19.5	20.1	20.4	21.0	21.4	21.6	21.2	22.1
貯蓄投資(IS)バランス	GDP比、%	3.0	3.3	4.0	3.7	3.5	3.7	3.7	3.5	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2
企業部門	GDP比、%	4.6	4.7	5.5	4.5	3.8	3.6	4.0	4.0	3.6	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4
家計部門	GDP比、%	1.3	1.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.1	0.8	0.9	1.0	0.9	0.8	0.6	0.5
政府部門	GDP比、%	▲3.3	▲3.4	▲2.6	▲2.2	▲1.8	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.5	▲1.4	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲1.0
基礎的財政収支	GDP比、%	▲2.7	▲2.6	▲2.0	▲1.7	▲1.4	▲1.3	▲1.3	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲0.8
一般政府債務残高	GDP比、%	239.5	237.1	234.9	233.5	231.5	229.0	226.9	223.8	221.0	218.3	215.8	213.2	210.8	208.6
生鮮食品を除く消費者物価	前年比、%	0.0	▲0.2	0.7	1.2	1.2	0.9	0.3	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7
〃 (除く消費税)	前年比、%	▲0.1	-	-	-	0.7	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
生鮮食品・エネルギーを除く消費者物価	前年比、%	1.0	0.3	0.2	0.5	1.0	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
〃 (除く消費税)	前年比、%	-	-	-	-	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 網掛けは予測値。実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある。

2. 経常利益は法人企業統計の全規模・全産業ベース（金融・保険を除く）。

3. 貯蓄投資バランスの合計には、金融機関及び対家計非営利団体も含む。

4. 政府債務残高はSNA上の一般政府（中央政府・地方政府・社会保障基金）の値。

(資料) 各種統計より、みずほ総合研究所作成

[共同執筆者]

市場調査部長 武内 浩二 koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp
 経済調査部上席主任エコノミスト 有田 賢太郎 kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。